



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	77,330	△2.2	△1,907	—	△2,148	—	△2,555	—	△1,396	—	△1,210	—
2021年3月期第2四半期	79,075	△32.8	△8,390	—	△14,465	—	△14,939	—	△11,137	—	△11,103	—

(参考) 四半期包括利益合計額

2022年3月期第2四半期 △1,353百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △11,103百万円(—%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△43.34	△43.34
2021年3月期第2四半期	△331.97	△331.97

(注) 2021年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、2022年3月期第2四半期及び2021年3月期第2四半期においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	232,592	78,360	76,950	33.1
2021年3月期	245,386	80,029	78,435	32.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 配当予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,289	△0.0	4,969	—	3,319	—	2,437	—	1,876	—	40.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）業績予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	34,390,965株	2021年3月期	34,390,965株
2022年3月期2Q	614,316株	2021年3月期	706,894株
2022年3月期2Q	33,728,629株	2021年3月期2Q	33,445,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の経営成績は、売上収益が773億30百万円(前年同期比2.2%減)、コア営業損失が19億7百万円(前年同期はコア営業損失83億90百万円)、営業損失が21億48百万円(前年同期は営業損失144億65百万円)、税引前四半期損失が25億55百万円(前年同期は税引前四半期損失149億39百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12億10百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失111億3百万円)と減収増益でした。

売上収益は、第1四半期連結会計期間は、前年4月及び5月の緊急事態宣言の下、約9割の直営店舗が臨時休業となった状況よりも売上機会を確保できたことで前年同期を大きく上回りましたが、当第2四半期連結会計期間は、店舗販路を中心として売上確保に苦勞しました。もともと構造改革に伴う大量退店の影響が見込まれていたほか、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等の切れ目ない発令やデルタ株の感染急拡大を受けた外出自粛による消費マインドの低迷が想定を超えて長期間継続したことがその背景となります。また、前年の在庫消化を目的としたセール強化を改め、今期はタイトな仕入れでプロパー販売に徹した施策の影響もあると考えます。

店舗数については、前年8月に公表した構造改革の一環で前連結会計年度に約300店舗減少し、さらに今年2月に公表した構造改革の一環で当第2四半期連結累計期間に約370店舗が退店しております。EC販路では、前年は在庫消化を目的としたセール施策を強化しましたが、本年はプロパー販売主体で採算を重視した戦い方を推進しました。

利益面においては、春物商品の在庫消化を促進する値引き販売の増加で利益率の大幅な低下を招いたという前年の反省を活かし、当期は予め仕入れのタイミングや量をコントロールして、大半のブランドでプロパー中心の販売を重視することで採算の改善に努めました。結果として、売上総利益率は前年同期比4.8ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、一時帰休などに伴う雇用調整助成金収入の減少や店舗の臨時休業等で抑制されていた家賃・賃借料の増加はありましたが、構造改革効果が寄与する形で、販管費率は57.9%と前年同期比3.4ポイントの改善となりました。この結果、売上の減少をカバーして、売上総利益以下の各利益段階で増益に転じましたが、コア営業利益の黒字化には至りませんでした。なお、前第2四半期連結累計期間に構造改革に伴う一時費用を計上しているため、営業利益以下の各利益段階での改善幅は一段と大きくなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、接客機会が減少する中、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった新たな関係性の構築に積極的に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつある中で、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉え、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドにおいては、「暮らし今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。

そうしたなか、当第2四半期連結累計期間におきましては、4月前半戦こそ順調にスタートを切りましたが、4月下旬からは再び緊急事態宣言が発出されて入居する商業施設の相次ぐ休館や営業時間の短縮もあり、消費意欲の減退を背景に営業店舗においても客数の減少傾向が顕著になりました。7月以降は全般的にセールの盛り上がりや欠くなく、7月下旬からの新型コロナウイルス感染症のデルタ株による新規感染者数の急拡大を背景に、緊急事態宣言の発令エリアを中心に客数は落ち込み、8月後半にはほぼ全国的に客足が鈍化しました。

こうした環境下、アパレルブランドにおいては、第1四半期連結会計期間より引き続きリアル店舗とEコマースの両販路でプロパー販売に拘った採算重視の戦い方を推進して収益力の向上に努めました。また、2月3日に公表した構造改革に伴う退店が8月に百貨店販路を中心にピークを迎えました。複数ブランドの終息を柱とした構造改革の施策は、当初計画に沿って着実に推進することができました。

一方でライフスタイルブランドでは、コロナ禍での家の過ごし方を充実させる生活雑貨業態において、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、内食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が引き続き健闘しました。ブランド事業では、この生活雑貨業態を成長分野と位置付けて、Eコマース強化や出店・改装等の投資を継続強化しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、一連の構造改革の断行が売上減少を招いた反面、利益の押し上げ効果に寄与したことなどから、売上収益が646億30百万円（前年同期比2.3%減（うち外部収益は630億70百万円（前年同期比2.2%減））、コア営業利益（セグメント利益）が26億57百万円の赤字（前年同期比74億56百万円増）と減収増益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、主に、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しており、将来的には基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども進め、メニュー拡充による業容の拡大に注力まいります。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図っております。一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、Eコマース販路で商材や販促の集中投下による活性化で終息ブランドの減収影響の緩和に努めたほか、デジタルソリューションはシステムデリバリーの実行と案件パイプラインの獲得といった外販活動を強力に推し進めました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、第1四半期連結会計期間におけるラクサスでのTVCM費用の負担増など、将来成長に向けた投資負担が先行している段階でもあります。これらのネオエコノミー事業領域において、早期に収益基盤を確立してまいります。

これらの結果として、売上収益は119億98百万円（前年同期比2.7%減）（うち外部収益は47億76百万円（前年同期比15.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が11億49百万円の赤字（前年同期比1億56百万円減）と減収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を發揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

ライフスタイルプラットフォームの(株)ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインを提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームでは、前期のアイソレーションガウンによる特需効果が当期に剥落したことで収益が減少しました。

販売プラットフォームでは、アウトレット店舗の運営や各種セール等の催事での集客の大幅減少といった厳しい収益環境のなか、雇用調整助成金収入による人件費負担の軽減などが収益を下支えしました。

ライフスタイルプラットフォームでは、㈱アスブルンドが家具等の卸で堅調な推移を示した一方で、㈱ワールドスペースソリューションズにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うホテルや飲食、アパレルなどの開業・改装案件の中止や延期のマイナス影響が大きくなりました。

結果として、売上収益は382億77百万円（前年同期比18.2%減）（うち外部収益は93億96百万円（前年同期比9.8%減））、コア営業利益（セグメント利益）が5億84百万円（前年同期比75.5%減）と減収減益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、ホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へオープンにする活動を率先する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においても、コロナ禍でブランド事業を中心に前第1四半期連結会計期間の4月から5月にかけての緊急事態宣言による店舗の一時休業の影響が本年の同影響を大きく上回っていたことを受け、前年同期と比較すると子会社の売上収益が増加したことから、それに伴う料率方式の経営指導料収入が増加しました。結果として、売上収益は33億13百万円（前年同期比4.9%増）（うち外部収益は88百万円（前年同期比72.6%増））、コア営業利益（セグメント利益）が12億64百万円（前年同期比138.7%増）と増収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。そして、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。他社にはない独自のエコシステムの一例として、当社グループでは、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルをB2Cネオエコノミー事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」による製品在庫レスモデルの開発、㈱ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なりユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」を開発して産業全体の余剰在庫に新たな価値を付けて循環サイクルを廻す取り組みや、会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ㈱など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,325億92百万円と前連結会計年度末に比べて127億94百万円減少しました。

この主な要因は、もともと第2四半期連結会計期間においては春夏衣料のセール販売中心で売上水準が低い時期であることに加えて、新型コロナウイルス感染症のデルタ株急拡大を背景とした外出自粛による売上減少により、売上債権及びその他の債権（流動）が約58億円減りました。また、前期の構造改革に伴い引当した費用の支払いが進んだことで現金及び現金同等物が約24億円、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少や契約金額の見直しから使用権資産が約36億円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は1,542億32百万円と前連結会計年度末に比べて111億25百万円減少しました。

この主な要因は、当第2四半期連結会計期間に再び発出された緊急事態宣言を受けて、引き続き仕入や経費のコントロールを徹底したことで、仕入債務及びその他の債務が約73億円減少したことによるものです。

このほか、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少からリース負債が約40億円、前連結会計年度に公表した構造改革が進捗したことで引当金が約19億円、それぞれ減少しています。一方、借入金については約12億円増加しています。

(資本)

資本合計は783億60百万円と前連結会計年度末に比べて16億69百万円減少しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失として約12億円、その他資本性金融商品の所有者に対する利息の支払いとして約4億円を利益剰余金の減少として認識したことによるものです。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約127億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債^{*}の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、短期的な運転資金の需要を受け811億61百万円と前連結会計年度末に比べ約12億円増加しました。一方で、資本合計は主に親会社の所有者に帰属する四半期損失を約12億円計上したことで16億69百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末のD/Eレシオは前連結会計年度末の1.00倍から0.04ポイント悪化して1.04倍となりました。

当社グループでは、この財務健全性について、コロナ禍もあって中長期的な目標値から乖離していると認識していますが、早期に収益力の回復を図ることで、再び目標値に向けて着実に改善できるよう努めてまいります。

※ 有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

55億77百万円の収入（前年同期比31億40百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、当第2四半期連結累計期間において計上した税引前四半期損失が25億55百万円と前年同期に比べ約124億円改善しました。一方で、構造改革の進捗を背景として、事業構造改革引当金の増減額として約29億円、構造改革費用として約31億円、減価償却費及び償却費が約18億円、それぞれがキャッシュ・フロー上における収入の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

18億37百万円の支出（前年同期比2億53百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間において、子会社の売却による収入を約3億円認識したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

61億49百万円の支出（前年同期比30億23百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響に備え、これまで一時的に増加していた外部借入による収入が当第2四半期連結累計期間では約50億円減少していることと、主に店舗の賃貸借契約にかかるリース負債の支払額が約15億円支出として抑制されたことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より23億65百万円減少して、183億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想を変更しておりますので、詳細は、本日（2021年11月4日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,687	18,322
売上債権及びその他の債権	21,712	15,880
棚卸資産	21,778	20,613
その他の金融資産	251	210
その他の流動資産	1,096	1,483
流動資産合計	65,523	56,508
非流動資産		
有形固定資産	39,666	39,713
使用権資産	36,518	32,932
無形資産	74,292	74,066
持分法で会計処理されている投資	5,627	5,690
繰延税金資産	9,993	11,249
その他の金融資産	13,156	11,983
その他の非流動資産	610	451
非流動資産合計	179,863	176,084
資産合計	245,386	232,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	32,955	25,631
未払法人所得税	723	887
借入金	78,268	80,733
リース負債	11,698	10,693
引当金	2,197	233
その他の金融負債	1	4
その他の流動負債	3,048	3,740
流動負債合計	128,890	121,921
非流動負債		
借入金	1,697	428
リース負債	26,862	23,915
退職給付に係る負債	1,627	1,616
引当金	5,970	6,008
その他の金融負債	175	179
その他の非流動負債	137	166
非流動負債合計	36,467	32,312
負債合計	165,357	154,232
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,752	25,102
その他資本性金融商品	14,556	14,556
利益剰余金	24,653	35,766
自己株式	△84	△73
その他の資本の構成要素	1,046	1,088
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,435	76,950
非支配持分	1,594	1,410
資本合計	80,029	78,360
負債及び資本合計	245,386	232,592

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	79,075	77,330
売上原価	39,022	34,453
売上総利益	40,053	42,877
販売費及び一般管理費	48,443	44,784
その他の収益	848	837
その他の費用	6,681	1,194
持分法による投資損益 (△は損失)	△241	116
営業利益 (△は損失)	△14,465	△2,148
金融収益	28	10
金融費用	502	417
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,939	△2,555
法人所得税	△3,802	△1,158
四半期利益 (△は損失)	△11,137	△1,396
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	△11,103	△1,210
－非支配持分	△34	△187
四半期利益 (△は損失)	△11,137	△1,396
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△331.97	△43.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△331.97	△43.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△11,137	△1,396
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	△30
合計	19	△30
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14	74
合計	14	74
税引後その他の包括利益	34	43
四半期包括利益	△11,103	△1,353
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	△11,070	△1,169
－非支配持分	△34	△185
四半期包括利益	△11,103	△1,353

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
					その他の資本 の構成要素
2020年4月1日残高	511	37,686	42,632	△126	105
四半期包括利益					
四半期利益(△は損失)	—	—	△11,103	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19
四半期包括利益合計	—	—	△11,103	—	19
所有者との取引額等					
配当金	—	—	△833	—	—
自己株式の処分	—	30	—	38	—
株式報酬取引	—	△2	—	—	—
その他	—	—	3	—	—
所有者との取引額等合計	—	29	△830	38	—
2020年9月30日残高	511	37,715	30,699	△88	124

その他の資本の構成要素

	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	406	300	811	81,515	1,813	83,328
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△11,103	△34	△11,137
その他の包括利益	—	14	33	33	0	34
四半期包括利益合計	—	14	33	△11,070	△34	△11,103
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△833	—	△833
自己株式の処分	—	—	—	68	—	68
株式報酬取引	—	—	—	△2	—	△2
その他	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	—	—	△764	—	△764
2020年9月30日残高	406	314	844	69,682	1,780	71,461

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本 の構成要素
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	△84	107
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△1,210	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△30
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,210	—	△30
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	△12,686	—	12,686	—	—
自己株式の処分	—	36	—	—	11	—
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配	—	—	—	△364	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,650	—	12,323	11	—
2021年9月30日残高	511	25,102	14,556	35,766	△73	77

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△1,210	△187	△1,396
その他の包括利益	—	72	41	41	2	43
四半期包括利益合計	—	72	41	△1,169	△185	△1,353
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	47	—	47
株式報酬取引	—	—	—	△0	—	△0
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配	—	—	—	△364	—	△364
所有者との取引額等合計	—	—	—	△316	—	△316
2021年9月30日残高	458	553	1,088	76,950	1,410	78,360

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,939	△2,555
減価償却費及び償却費	9,599	7,802
金融費用	502	417
固定資産売却益	△4	△7
固定資産除売却損	157	86
減損損失 (又は戻入れ)	276	128
関係会社株式売却益	△93	—
事業構造改革費用	3,067	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	240	5,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,119	1,181
レンタル用資産の取得による支出	△165	△411
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	76	△6,270
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△985
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,230	1,138
その他	△504	△820
小計	2,460	5,351
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,123
有形固定資産の売却による収入	9	26
投資有価証券の売却による収入	13	5
子会社の売却による収入	252	—
関連会社株式の取得による支出	△28	△28
無形資産の取得による支出	△1,191	△783
差入保証金の差入による支出	△272	△373
差入保証金の回収による収入	498	1,488
利息及び配当金の受取額	110	88
資産除去債務の履行による支出	△128	△1,187
その他	4	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,634	5,300
長期借入れによる収入	17	—
長期借入返済による支出	△4,474	△4,167
利息の支払額	△433	△363
金融手数料の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	132	104
リース負債の返済による支出	△8,168	△6,658
配当金の支払額	△832	△1
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△6,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,262	△2,365
現金及び現金同等物の期首残高	20,242	20,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,980	18,322

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるかとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期損失が285百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、一部の子会社の主管がブランド事業からプラットフォーム事業にそれぞれ移動したため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	64,460	4,142	10,422	51	79,075	—	79,075
セグメント間収益	1,687	8,188	36,355	3,106	49,336	△49,336	—
計	66,147	12,330	46,777	3,158	128,411	△49,336	79,075
セグメント利益(△損失) (注3)	△10,113	△993	2,390	530	△8,186	△203	△8,390
減損損失	△2,755	—	—	—	△2,755	—	△2,755
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△2,344	△52	△551	△370	△3,317	△3	△3,320
営業利益(△損失)	△15,213	△1,045	1,839	160	△14,259	△206	△14,465
金融収益	—	—	—	—	—	—	28
金融費用	—	—	—	—	—	—	△502
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	△14,939
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,661	1,590	477	871	9,599	—	9,599

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(△損失)が△241百万円含まれております。内訳はブランド事業が△192百万円、デジタル事業が△49百万円であります。

(注5) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	63,070	4,776	9,396	88	77,330	—	77,330
セグメント間収益	1,560	7,222	28,881	3,224	40,888	△40,888	—
計	64,630	11,998	38,277	3,313	118,218	△40,888	77,330
セグメント利益(△損 失)(注3)	△2,657	△1,149	584	1,264	△1,957	50	△1,907
減損損失	△69	△59	—	—	△128	—	△128
その他の収益・費用 (純額)(注4)	230	△122	△260	37	△115	1	△113
営業利益(△損失)	△2,496	△1,329	324	1,302	△2,199	51	△2,148
金融収益	—	—	—	—	—	—	10
金融費用	—	—	—	—	—	—	△417
税引前四半期利益(△損 失)	—	—	—	—	—	—	△2,555
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,952	1,654	467	728	7,802	—	7,802

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(△損失)が116百万円含まれております。内訳はブランド事業が97百万円、デジタル事業が19百万円であります。

(後発事象)

該当事項はありません。